

## 原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2020 月 11 月」

### 2020年

- 11 月 2 日 原発から出る高レベル放射性廃棄物最終処分場選定を巡り、原子力発電環境整備機構が、特定放射性廃棄物最終処分法に基づき、北海道の寿都町と神恵内村での文献調査実施に向けた事業計画変更を経済産業省に申請した。
- 11 月 2 日 再稼働の地元同意が焦点となっている女川原発 2 号機について、原発から 30 キロ圏内にある登米市、東松島市、美里町、涌谷町、南三陸町の市長や町長らが参加し、非公開で会合を開いた。美里町の相澤町長が、再稼働の是非に関する意見書を取りまとめようと提案しましたが、意見の違いがあるとし、見送られた。
- 11 月 2 日 女川原子力発電所の再稼働について、宮城県の村井知事が近隣の県の知事に「意見があれば言ってほしい」と呼びかけたことに対し、福島県の内堀知事は、意見を述べることはないという考えを示した。
- 11 月 3 日 午前 6 時 40 分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 2.9 と推定。熊本県宇土市、宇城市で震度 3。
- 11 月 3 日 午前 10 時 29 分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 3.2 と推定。熊本県宇土市、宇城市で震度 3。
- 11 月 3 日 関西電力が、定期検査のため大飯原発 4 号機を停止した。国内で稼働しているのは九州電力玄海原発 4 号機のみとなった。
- 11 月 3 日 日本時間午前 10 時 40 分ごろ、チリでマグニチュード 6 の地震が発生した。
- 11 月 4 日 中国電力が、上関原発の建設に向けた海のボーリング調査を実施するため準備作業を行う予定だったが、反対派住民らの抗議により予定していた作業は中止となった。
- 11 月 4 日 菅義偉首相が、衆院予算委員会の逢坂誠二委員への答弁で、原子力発電所の再稼働に関して「しっかりした避難計画が作れない中で再稼働を進めることはない」と述べた。
- 11 月 4 日 韓国の盧英敏大統領秘書室長が国会運営委員会の国政監査で、福島第一原発の処理済み汚染水の海洋放出問題について、「日本も国際的な信頼を得るため、国際原子力機関 (IAEA) など国際機関に (安全性の検証を行うための) 参加を要請すると思う」と述べた。

- 11月5日 女川原発2号機の再稼働の前提となる「地元同意」をめぐる手続きが本格化するなか、立地自治体である女川町の区長たちが、避難道路の視察を行った。
- 11月5日 柏崎刈羽原発の安全性を地元住民などが議論する「地域の会」が開かれ、新潟県の花角知事や東京電力の社長などが参加した。東京電力の小早川社長が「原子力発電所の安全性や業務の品質は地域の皆さまにご評価いただくものだと考えています。決して独りよがりにはならず、地域の皆さまの思いに配慮しつつ、主体性をもって責任を果たして参る所存でございます」と述べたことに対して、花角知事は、「再稼働の議論を3つの検証の結果が示された後、始めたいと考えています。その検証の結果を広く県民の皆さんに説明をし、ご理解を頂くあるいは情報共有をするそういった作業を経た上で私は自分の立場でリーダーとしてしっかり結論をとりまとめて県民の皆さんにお示ししたい」と答えた。さらに、県民の意思を確認する方法については、「具体的に決めているものは今のところはない」と説明した。
- 11月6日 午前4時51分ごろ、秋田県内陸北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。秋田県北秋田市で震度3。
- 11月6日 17時56分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.7と推定。北海道函館市、青森県八戸市、むつ市、平内町、外ヶ浜町、野辺地町、七戸町、五戸町、階上町、岩手県盛岡市、二戸市で震度3。
- 11月6日 福島県の内堀知事が、福島第一原発を視察した。視察後、国と東京電力に対し、「慎重な対応」を求める考えをあらためて示した。
- 11月6日 東京電力が、新たに国による設備の使用前確認の申請書を原子力規制委員会に提出。この中で柏崎刈羽原発7号機の使用開始予定時期について来年6月と明記した。
- 11月6日 40年を超えた高浜原発1、2号機を巡り、福井県高浜町議会が原子力対策特別委員会を開き、2基の再稼働を求める請願などを賛成多数で採択した。
- 11月6日 韓国の慶尚北道議会が、「日本政府の福島原発汚染水放流中断要求決議案」を採択した。
- 11月6日 日本維新の会の松沢成文氏が参院予算委員会で、福島第一原発の汚染水の処分方法について、日本最東端の南鳥島周辺に海洋放出すべきだと求めた。菅義偉首相は「いつまでも方針を先送りできない。適切な時期に処分方針を決めていく」と述べた。
- 11月7日 福岡・佐賀・長崎の3県合同で、玄海原子力発電所で災害などが発生した場合に備え訓練。連携確認をした。

- 11月8日 日本時間午前9時39分ごろ、太平洋のソロモン諸島沖でマグニチュード5.3の地震が発生した。
- 11月9日 海外で再処理した後に出た高レベル放射性廃棄物の日本への返還を、日本原燃などが2021年度に5年ぶりに再開する方向で調整に入った。
- 11月9日 女川原発2号機の再稼働について、宮城県内の市町村長会議は、立地自治体である女川町、石巻市、宮城県の3者会談に判断を委ねることを決めた。村井嘉浩知事は3者会談を11日に開き、再稼働に事実上欠かせない地元同意を表明する。
- 11月9日 運転開始から43年が過ぎた美浜原発3号機の安全対策工事が完了。報道陣に公開された。
- 11月9日 未明、サハリン北部でマグニチュード4.6の地震が発生した。
- 11月9日 女川原発2号機再稼働を巡り、宮城県が甲状腺被ばくを防ぐ安定ヨウ素剤の事前配布について、郵送も併用する方針を明らかにした。新型コロナウイルス対策の一環で、ヨウ素剤の郵送対応は全国初。
- 11月11日 北海道議会で、泊原発に関連して、道や周辺の共和町、岩内町、神恵内村が受け取った交付金などが、これまでに1700億円以上にのぼることを明らかにした。
- 11月11日 青森県六ヶ所村に建設中のプルトニウムを混ぜた核燃料をつくる工場地下3階の鉄筋の一部、約3100本で腐食が進んでいる可能性があることがわかった。日本原燃は交換を行い、2年後の完成に向けて耐震性などに問題がないよう対応するとしている。
- 11月11日 九州電力が、定期検査中の川内原発1号機でテロ対策の「特定重大事故等対処施設」の設置が完了し、運用を開始したと発表。原子力規制委員会の使用前検査にも、合格した。特重施設の完成は全国原発で初めて。
- 11月11日 青森県むつ市の使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設「リサイクル燃料備蓄センター」について、原子力規制委員会が、安全対策の基本方針が新規基準に適合すると認める審査書を正式決定した。原発の敷地外に建設される専用の貯蔵施設は国内で初めて。2021年度の操業開始をめざす。
- 11月11日 女川原発2号機の再稼働を巡り、宮城県の村井嘉浩知事が、須田善明女川町長、亀山紘石巻市長との3者会談を開いた後、再稼働への同意を正式に表明した。
- 11月11日 福島第一原発の汚染水海洋放出方針に対して、韓国・釜山市の海雲台区議会が、糾弾する決議文を採択したと発表した。

- 11月12日 午前11時すぎ、福島第一原発1号機の原子炉格納容器の、空気を抽出する排気ファンが全て停止し、内部の状態を一時監視できなくなった。排気ファンが停止したのは、サーバー機器の点検作業を行っていた作業員が、誤って緊急停止ボタンを押したことが原因とわかった。
- 11月12日 青森県が、東通原発から放射性物質が漏れ出たとの想定で訓練を行い、住民避難の手順を確認した。
- 11月13日 原発から出る放射性廃棄物最終処分場選定の文献調査に応募した北海道寿都町の臨時町議会が、応募の賛否を問う住民投票条例案を否決した。賛否が4対4の同数となり、議長裁決で否決した。
- 11月13日 原発から出る放射性廃棄物の最終処分場選定を巡り、第1段階の文献調査受け入れの手続きを進める北海道神恵内村の高橋昌幸村長が、第2段階の概要調査に進む際、村民が賛意を示しても「知事が反対すれば従うしかない」と、断念する意向を示した。
- 11月13日 九州電力が、川内原発1号機の発電の再開を、予定より1週間早め今月19日から行うことを明らかにした。
- 11月13日 九州電力が、玄海原発3、4号機の非常時に原子炉の監視や制御に必要な電力を供給する直流電源設備について、3系統目の工事計画を原子力規制委員会が認可したと発表した。九電は準備が整い次第、着工するとしている。
- 11月14日 北クリル諸島のパラムシル島でマグニチュード5.0の地震が発生した。
- 11月14日 韓国の124個の故障・不具合が発見されていたハンビ3号機が、午後7時14分に発電を再開した。
- 11月14日 行政改革推進本部が、予算執行の無駄や事業の効果を点検する「秋の行政事業レビュー」で、日本原子力研究開発機構が廃炉作業を進める新型転換炉「ふげん」の使用済み核燃料のフランスへの搬出に関し、再処理後のプルトニウムの扱いや費用総額が不明瞭だと指摘し、同機構を所管する文部科学省に見直しを求めた。
- 11月15日 枝野幸男立憲民主党代表が、福島第一原発から出る処理水を海洋放出する政府方針に関し、福島県相馬市で漁業関係者と意見交換した。「風評についての心配に対して対応や説明がなされていないことが政府の進め方として大変問題だ」、「(タンクの増設は)一定程度の増設は可能だ」との認識も示した。
- 11月16日 福島第一原発の近くで2013～19年に採取した地下水から、自然に含まれる以上の濃度で放射性物質のトリチウムを検出したと、東京大環境分析化学の小豆川勝見助教らの研究チームが発表した。

- 11月16日 午前10時50分ごろ、福井県高浜町にある高浜原発4号機の間建屋で、ブレーカー端子からスパークが発生し、ケーブル被覆が燃えた。消防車両3台が出動して、約1時間後に消し止められた。
- 11月16日 日本時間午前7時37分ごろ、フィリピンでマグニチュード6.4の地震が発生した。
- 11月17日 インドネシア沖でマグニチュード5.7の地震が発生した。
- 11月17日 高レベル放射性廃棄物最終処分場の選定手続きを巡り、経済産業省が、選定の第一段階に当たる「文献調査」を、北海道寿都町と神恵内村に関して実施することを許可した。
- 11月17日 日本原燃が、青森県六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場近くの二又川で、重大事故時に使用する取水ポンプの作動試験を実施したところ、油圧用の油が流出したと発表した。
- 11月18日 福島第一原発事故当時 福島県南相馬市原町区に住んでいた45世帯144人が、避難に伴う慰謝料など約33億円を東京電力に求めた裁判で、福島地方裁判所いわき支部の名島亨卓裁判長は、原発の津波対策について「当時国の地震評価を取り込んだ対策は求められておらず切迫した状況ではなかった」とし、東京電力が「事故を回避すべき義務を著しく怠ったといえない」とした。原発事故で生活基盤が変わったことなどへの慰謝料として、東京電力に総額1億4600万円を支払うよう命じた。
- 11月18日 宮城県庁で村井知事と女川町の須田善明町長、石巻市の亀山紘市長が、女川原子力発電所2号機の再稼働に必要な安全対策工事などを認める「事前了解」を東北電力の樋口康二郎社長に文書で伝えた。
- 11月18日 九州電力が、玄海原発3号機の定期検査終了に伴い、使用しているMOX燃料36体のうち16体を「使用済み」としたと発表した。使用済みMOX燃料の発生は九電の原発では初めて。処分方法は決まっておらず、当面の間、敷地内の使用済み燃料プールで保管する。
- 11月19日 九州電力川内原発1号機が、午後11時すぎに発電を再開した。
- 11月19日 韓国水産業協同組合中央会の任俊澤会長が、在韓国日本大使館の長井真人参事官と面談し、福島第一原発の処理済み汚染水の海洋放出計画を撤回するよう要求した。
- 11月20日 関西電力と福井県が、定期検査中の高浜原発4号機の3台ある蒸気発生器の計9747本中、2台の計4本が損傷した可能性があると発表した。
- 11月20日 女川原発の重大事故に備え、宮城県が周辺住民に対するヨウ素剤の事前配布説明会を開いた。全国で初めて郵送でも配布される。

- 11月20日 女川原発2号機再稼働に関連し、小泉進次郎原子力防災担当相が、原子力災害時の避難円滑化モデル実証事業を2021年度に制度化し、交付金メニューへの追加を目指す方針を示した。
- 11月20日 オーストラリアのマックオリー島沖でマグニチュード5.5の地震が発生した。
- 11月20日 宮城県の村井嘉浩知事が女川原発2号機再稼働を認めた「地元同意」を巡り、県議会環境福祉委員会では賛成、反対双方から意見や注文が相次いだ。賛成派は低廉な電力の安定供給の重要性を主張。反対派は重大事故時の広域避難計画の実効性が確保されていない中での同意を批判した。
- 11月20日 今年度から新たに始まった国の原子力規制検査の結果、伊方原発3号機の火災防護対策で2件の不備が指摘された。不備は、熱感知器から換気口までの距離が法定から30センチ足りなかったことなど。しかし安全上大きな影響を及ぼすことはないとしている。
- 11月21日 日本時間午前11時11分ごろ、チリ中部でマグニチュード5.6の地震が発生した。
- 11月21日 東海第二原発から30キロ圏で、再稼働に同意が求められる茨城県那珂市の市議会原子力安全対策常任委員会が、再稼働の是非について市民から意見を聞く公聴会を開いた。約50人が参加し、反対の声が大半を占めた。
- 11月22日 石川県が、志賀原発2号機が外部電源を喪失、冷却装置で注水できなくなり、放射性物質が放出される事故を想定した訓練を実施した。原発から30キロ圏内の富山県氷見市など約130機関の約440人が参加。
- 11月22日 日本時間午前9時54分ごろ、チリ沿岸でマグニチュード6.2の地震が発生した。
- 11月22日 19時06分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.8と推定。茨城県東海村で震度5弱、福島県福島市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、天栄村、泉崎村、棚倉町、玉川村、浅川町、茨城県水戸市、日立市、土浦市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、鉾田市、小美玉市、茨城町、城里町、大子町、栃木県益子町、高根沢町で震度4、東北から関東広域で震度3。原子力規制庁によると、福島第一原発はこれまでのところ、地震の影響による異常はなく、モニタリングポストの値にも変化はないということ。茨城県東海村の東海第二原発、日本原子力研究開発機構の東海再処理施設、また、東海村や周辺にある原子力関連施設についても異常は認められていない。

- 11月23日 九州電力が、玄海原発3号機の定期検査を終え、午後2時に発電を再開した。
- 11月24日 福島第一原発事故に伴う農業用ため池の除染で、福島県内27市町村、993カ所のうち、除染が完了したのは511カ所で半数程度にとどまる。原因は、除染は営農でため池の水が使われていない冬場に限られ、その間に作業を実施する建設業者を確保できないから。
- 11月24日 福島第一原発の使用済み燃料プールに残っている核燃料を取り出す作業で、燃料を入れる容器をつり上げる装置が動かなくなるトラブルが発生した。搬出作業を当面、中断することになった。
- 11月25日 福井県の杉本達治知事が、運転開始から40年を超えた美浜原発3号機、高浜原発1、2号機の再稼働同意を巡り「無為に遅らせるつもりもないが焦ってやるものでもない。時間を取って確認する必要がある」と述べ、判断を年明け以降に先送りする可能性を示唆した。
- 11月25日 午前11時20分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。茨城県水戸市、土浦市、笠間市、筑西市、坂東市、かすみがうら市、小美玉市、栃木県足利市、下野市、埼玉県さいたま浦和区、加須市、春日部市、久喜市、宮代町、千葉県野田市で震度3。
- 11月25日 韓国科学技術情報通信部とフランスの原子力・代替エネルギー庁が、共同調整委員会を開き、原子力の研究開発、原子力の安全など3分野27種の技術協力について意見交換した。
- 11月25日 韓国の慶尚南道議会本会議で、「日本政府の福島汚染水放出中断要求決議案」を満場一致で可決した。「日本政府の福島放射能汚染水放出中断を強く促す。韓国政府はこれに対し断固かつ実効的な対策を用意し国民の健康と国内水産業界を保護することを強く促す」としている。
- 11月25日 いわき市が、福島第一原発事故に伴う2019年度分の損害賠償として東電に7億5462万円を請求した。清水敏男市長が市役所で大倉誠東電福島復興本社代表に申し入れ書などを手渡した。
- 11月25日 高浜原子力発電所1、2号機について、福井県高浜町の町議会が、全員協議会を開き、再稼働の同意を正式決定した。
- 11月25日 関西電力が、定期検査中の高浜原子力発電所4号機の蒸気発生器の伝熱管4本に傷を確認したと発表した。今後さらなる調査を実施するため、2021年1月を予定していた同機の運転再開は遅れる見通し。
- 11月25日 伊方原発の乾式貯蔵施設の設置計画や2号機の廃炉計画について、愛媛県の専門部会が計画は妥当とする判断をした。

- 11月26日 三菱重工業が、エネルギー・環境分野の事業計画を公表し、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするには「原子力の活用は必須」と明記。原発の再稼働に向けた安全対策を推進する。安全性を高めた次世代軽水炉は、30年代半ばの実用化を目指して研究開発を続ける。
- 11月26日 南極海にあるバレニー諸島付近でマグニチュード6.1の地震が発生した。
- 11月26日 インドネシアでマグニチュード5.6の地震が発生した。
- 11月27日 日本原子力研究開発機構大洗研究所(茨城県大洗町)で9月に起きた火災で、火元となった機器をメーカー推奨の10年で交換せず、約34年にわたり使い続けていた。
- 11月27日 中国初の国産原子炉「華竜1号」が稼働を開始した。華竜1号は年間100億キロワット時の発電が可能で、炭素排出量を816万トン削減できる。
- 11月27日 福島第一原発1号機の使用済み燃料プールからの核燃料の取り出しに向け、東京電力は壊れたクレーンを含めた、大型のがれきのプールへの落下を防ぐ対策を終えた。
- 11月27日 関西電力が、稼働から40年を超えて、再稼働を目指している福井県の美浜原発3号機で地震訓練を行った。
- 11月28日 日本時間午前3時45分ごろ、北クリル諸島のPARAMシル島沖でマグニチュード5.5の地震が発生した。
- 11月29日 高浜原発と大飯原発での同時事故を想定した京都府の防災訓練が、京都府北部の広範囲であった。
- 11月30日 敦賀原発2号機の審査で、日本原電が地質データを書き換えた問題で、原子力規制委員会が「原因分析が不十分」として原電本社などに立ち入り検査する方針を示した。